

令和3年度地域再生計画の評価等に関する調査  
事例集

# < 目 次 >

## ◆ 都道府県境を超えた広域連携による地域再生計画の取組事例

- 飛び地型自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者のすべてが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業
- 大阪湾をつなぐ！広域型サイクル・ツーリズム計画
- インド人材確保・企業連携推進事業計画
- 野遊びSDGsの推進
- 石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業
- 山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト
- 「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進計画
- おとふけ・いけだ広域連携観光推進プロジェクト
- 中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション

## ◆ 地域再生推進法人の取組例

- 生涯活躍のまち・つる推進事業
- 三好市アウトドアスポーツのまちづくり計画
- 駒ヶ根市版生涯活躍のまちを目指した「まちなか」活性化プロジェクト
- 住みたいを加速させる賑わい創出プロジェクト
- 三好市生涯活躍のまちづくり計画

注1:「活用した支援制度」及び「再生計画に記載されている事業」の種類表示は以下のとおり

- は、内閣府の支援措置
- は、内閣府以外の国の支援措置
- △は、独自の制度

注2: 文中のアンダーラインは、支援措置を充当した事業

## ◆ 地域再生協議会の取組例

- 北の杜フードバレープロジェクト
- 農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり
- 函館ブランド確立による雇用創出・拡大プロジェクト
- 宮崎市地方創生応援税制推進プロジェクト

**都道府県境を超えた広域連携による**

**地域再生計画の取組事例**

# 「飛び地型自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者のすべてが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業」【遠隔】

## 計画の概要

- 大阪府高石市、福岡県飯塚市、奈良県田原本町及び鳥取県湯梨浜町の4市町は、連携してSIB(Social Impact Bond; 行政から民間へ委託する際の手法の一つ。事業の成果を評価して可視化し、それに評価結果と支払を紐づけた、成果連動型民間委託契約の一つ)を活用した「健幸ポイント事業」に取り組む。
- 筑波大学の研究室が開発したシステムを活用し、民間企業によるSPC(特定目的事業体)が提供する毎日のウォーキングや体組成の測定、健診等の受診、健幸ポイント事業に関するアンケートへの回答、健幸づくり教室等健幸づくりに関するプログラムに参加することでポイントを付与する仕組み。
- スマホアプリを利用して入会や一定量の歩数増加、指定のプログラムに参加した日数等を生体センサー(歩数や体組成)からのデータ及び過去歴と現在の状況等をリアルタイムかつ定期的に見ることができる。高石市では、1ポイント=1円として、共通商品券やギフト券等に交換できる。

(関連URL: [https://www.twr.jp/service/suishin/document/pressrelease\\_03.pdf](https://www.twr.jp/service/suishin/document/pressrelease_03.pdf))

## 連携に至った経緯

- 同じICTシステムで健幸ポイント事業を実施することにより、初年度からスケールメリットとして減額した料金で実施することが可能
- 単独では不可能な自治体も参加者数規模の拡大により事業費の抑制が可能となり、事業の継続性でも大きなメリット



広域連携に合意

## 連携のメリット・工夫

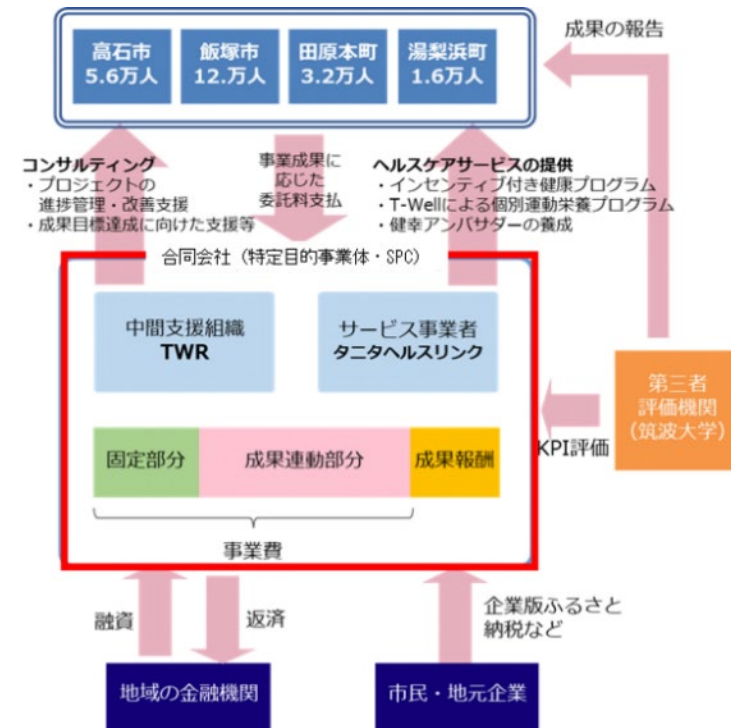
- SIBを取り入れ、健幸ポイント事業のICTサービスを提供する民間と成果連動型委託契約を結ぶため、官民でより成果にこだわった事業が展開される。
- 地域住民の健康維持につながることで、医療費や介護給付費の抑制も期待される。
- 4市町による連携で、コストをシェアし事業費を抑制することができる。
- 進捗検討会等で他自治体の創意工夫点を得ることができる等、事業効果を向上させるための環境を整えることができる。

## 再生計画に記載されている事業

- 飛び地型自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者のすべてが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)



TWR: 大学発ベンチャー「つくばウェルネスリサーチ」

|        |        |
|--------|--------|
| 活動開始時期 | 令和2年3月 |
| 計画終了時期 | 令和7年3月 |

# 「大阪湾をつなぐ！広域型サイクル・ツーリズム計画」【隣接】

## 計画の概要

- 大阪府岬町、兵庫県洲本市は、深日港～洲本港間における海上交通(自転車搭載船)を活用したサイクリストの広域移動支援により、各地域ごとのサイクルルート連結、サイクリスト交流(通過)地域における交流人口の増加と、新しい人の流れによる広域的な観光振興の促進を図る。
- サイクリストの移動を支援するため、大阪湾サイクリスト移動支援事業(深日港～洲本港間における自転車搭載船の運航費用/港湾施設の借上げ費用等)、サイクリスト利便性向上事業(空気入れや工具の貸し出し、簡易な修理用品の物販、サイクルラックやコインロッカーの設置、サイクリングコースの紹介や総合案内、サイクリング普及のためのイベント実施等)、広域型サイクリングの魅力発信、知名度向上のためのプロモーション活動を共同実施。  
(関連URL:<https://old.cyclesports.jp/depot/detail/98183>)

## 連携に至った経緯

- 大阪湾を挟んで対岸に位置し、深日港と洲本港とは、大阪湾上の最短ルートであることから、かつて、フェリーや高速艇が就航するなど、海上交通の重要な航路として活況を呈していた。しかし平成11年に航路が廃止されて以降、人の流れが途絶え、港周辺は非常に衰退した状況となっていた。
- 近年ではサイクリングを利活用した「サイクル・ツーリズム」に注目が集められており、両市町においてはサイクリストに人気の高いコースを有していたことから、海の玄関口である港から人の流れを取り戻すため、「サイクル・ツーリズム」を活用した事業展開を図ることとなった。



船に積まれた自転車



海岸線のツーリング



## 連携のメリット・工夫

- 淡路島・四国から大阪・和歌山へと広範囲における取組を共同で推進することにより、交流人口拡大に向け高い成果が期待される。
- 国土交通省、大阪府、兵庫県、洲本市、岬町が参画する「深日港洲本港航路に関する連携協議会」を定期的で開催することで連携を深め、事業効果の測定や成果報告を行い、委員からの意見聴取し、毎年度事業に反映している。
- (広報活動など)事務負担の軽減、経費負担の軽減につながっている。

## 再生計画に記載されている事業

- 大阪湾をつなぐ！広域型サイクル・ツーリズム計画

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)

|        |         |
|--------|---------|
| 活動開始時期 | 平成30年3月 |
| 計画終了時期 | 令和3年3月  |

# 「インド人材確保・企業連携推進事業計画」 【隣接】

## 計画の概要

- 島根県松江市、出雲市、安来市及び鳥取県米子市、境港市の5市は、これまでにインドと行ってきた交流を基盤に、圏域内企業が抱える人材不足とインド技術者等の日本への就職希望、インド進出を目指す圏域内企業と日本の技術を取り入れたいインド企業など、それぞれが抱えるニーズをうまくマッチングすることにより、さらに前進した日印双方の産業振興、経済交流を推進する。
- 留学生インターンシップ、インド・ケララ州での日本語教育支援、インド・ケララ州での就職フェアの開催、インドIT人材雇用に関する課題調査、圏域内の学生等のインド・ケララ州への短期留学などに取り組む。

(関連URL: <https://kokusai.shimane-u.ac.jp/docs/2018020600023/>)

## 連携に至った経緯

- 古くから地理的・歴史的つながりがあるこの圏域は、個々の自治体の枠や県境を越え、広域的に連携・補完しながら、発足当初から「産業振興」、「観光振興」、「環境の充実」、「連携と協働」を基本方向として、総合的かつ一体的な発展をめざしてきた。
- 一方で、この圏域におけるすべての商工会議所と商工会は「中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会」を結成し、圏域市長会と歩調を合わせて、圏域の振興を図ることとした。



## 連携のメリット・工夫

- 県境越えた圏域市長会及び経済界がより強固な連携を図り、様々な機関の協力を得ながら、一体となった事業展開を図ることができる。
- 5市に鳥取県西部7町村をオブザーバーとした、中海・宍道湖・大山圏域市長会を発足し、市長会が中心となり広域連携事業の連絡調整を行い、円滑に事業を実施している。
- 事業実施主体は島根大学、島根県、鳥取県、山陰インド協会、中海・宍道湖・大山圏域市長会等で構成する「中海・宍道湖・大山圏域インド人材受入・企業連携推進事業実行委員会」が担っている。



## 再生計画に記載されている事業

- 中海・宍道湖・大山圏域 インド人材確保・企業連携推進事業
- △活力にあふれる圏域づくり産業振興事業

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)

インド・ケララ州のコチ理工大学、ラジャギリ工業技術大学、SCMS工業技術大学からの研修参加者

|        |         |
|--------|---------|
| 活動開始時期 | 平成30年4月 |
| 計画終了時期 | 令和3年3月  |

# 「野遊びSDGsの推進」【遠隔】

## 計画の概要

- 北海道芽室町、秋田県大館市及び三重県いなべ市の3市町が“野遊び”をキーワードに、地理的な違い、地元の特徴的な資源を活かし、それぞれの地域の課題解決に向けた取組を推進している。あえて3地域が異なる魅力を売りに、一人のお客様に対して多様なサービス展開ができるように地域特色を磨く。
- 野遊びSDGsとは、カーボンニュートラル2050年を実現する社会の創出に向けて、豊かな自然と四季を身近な存在として、充足感やストレスの解消、心の安らぎや高揚・満足などを自然環境の中で得ること。トレッキングやキャニオニング、キャンプ、ラフティング、ハイキング、ネイチャリング、山菜狩りなど、“野遊び”による人間性の回復と市民・国民の意識・行動・ライフスタイルの変容を促すことを目指す。

(関連URL: <https://noasobi-sdgs.com/>)

## 連携に至った経緯

- 3市町は、これまで「野遊び」の展開に何らかの関りを持ってきており、令和2年2月に、内閣府の地方創生交付金活用方法について情報交換し、「野遊び」という共通のキーワードで現在の3自治体による広域展開に取り組むこととなった。
- 広域連携には事務局を置き、加盟他自治体に問合せの照会などの調整を行うとともに、ポータルサイト情報サイト製作・サイトコンテンツ制作やプレス発表会・リリースなどを実施している。

## 連携のメリット・工夫

- 地域の資源を補い合うことにより、単独では対応しきれないニーズに応えることができ、各々のマーケットを共有することにより、誘客の拡大につながる。
- 一般社団法人ノアソビSDGs協議会が、令和3年2月1日に設立され、3自治体の事務局的な役割を担っている。毎月定例MTG(オンライン)を行い、自治体間の情報交換及び意思決定をしている。また、各自自治体を会場にフォーラム開催し、リアルな対面での情報共有等も行っている。

## 再生計画に記載されている事業

- 野遊びSDGsの推進

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)



グランピング  
キャンピング



|        |        |
|--------|--------|
| 計画開始時期 | 令和2年8月 |
| 計画終了時期 | 令和7年3月 |

# 「石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業」【隣接】

## 計画の概要

- 石鎚山系の限られた資源の中において、効率的な事業の実施、利用者(旅行者、登山者、サイクリスト等)の満足度向上のため、愛媛県西条市、久万高原町、高知県いの町、大川村の4市町村並びに関係団体で石鎚山系連携事業協議会を設立し、利用者促進等振興策、登山者等の安全対策の充実等、多面的かつ実効的な取り組みを行政の枠を超えて実施することで、石鎚山系を持続可能な資源として振興する。
- 協議会には「企画情報」や「環境安全対策」といった専門的・横断的分科会を設置、石鎚山登山者等動向調査の実施、山のグレーディング策定等に取り組む。  
(関連URL: <https://www.city.saijo.ehime.jp/soshiki/kanko/isizuchisankeisenkeirennkei.html>)

## 連携に至った経緯

- 石鎚山系を有する4市町村では、石鎚山系をフィールドとした同様の取り組みを行ってきたが、認知度が高いとは言えず、資源も十分に活用しきれなかったため、行政の枠を超えた4市町村の連携で多面的に取り組むことになった。
- 4自治体および国、県等行政機関含む関係者をメンバーとしたワーキンググループを設置し、検討結果をもとに協議会を設立、西条市が事務局として協議会運営を担当している。
- 専門的な調査、検討、事業執行のために専門分科会を設置しており、各自治体は担当する分科会の運営及び事業の執行を担当している。企画情報分科会(西条市)、サイクリング分科会(久万高原町)、環境安全対策・登山分科会(いの町、大川村)

## 連携のメリット・工夫

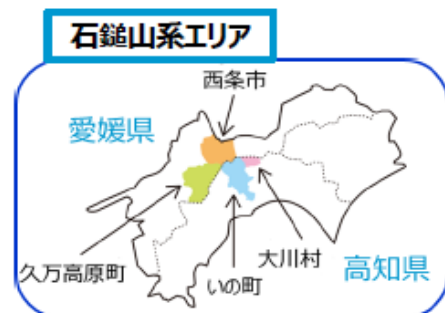
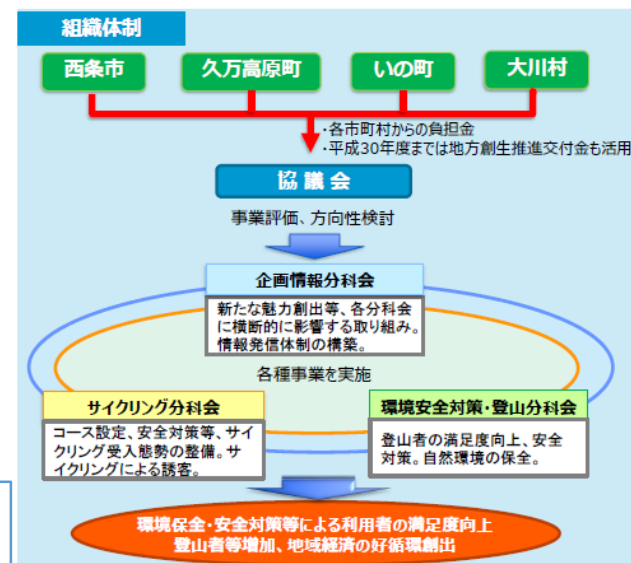
- 問題解決や事業実施にあたり、石鎚山系エリアとしての統一的な対応が可能となった。
- 公式WEBサイトを活用した情報発信等、情報発信窓口を統一し、継続的に最新情報発信することで、来訪者の利便性向上とエリア認知度の向上につながっている
- 石鎚山系の山々のグレーディング策定、広域サイクリングルートの策定等、石鎚山系を広域で楽しむための整備といった新たな取組にもつながっている。
- 自治体の枠に囚われない広域の資源の活用により、エリア全体としてのブランド力が向上した。
- 事業実施にあたっては、委員・オブザーバーとして参画している登山ガイド、サイクリスト、大学教員等の専門的知見を活用している。

## 再生計画に記載されている事業

- 石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業
- 石鎚山系魅力発信事業

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)



|        |          |
|--------|----------|
| 活動開始時期 | 平成28年12月 |
| 計画終了時期 | 平成31年3月  |



# 「山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト」【隣接】

## 計画の概要

- 島根県松江市、出雲市、安来市及び鳥取県米子市、境港市の5市は、外国人観光客のインバウンド受入対策の基盤整備として、民間力の意識醸成を図り、行政主導型から民間への移行(自立)の実現に向けた取組として事業を展開し、圏域の真のステップアップを目指す。
- 「水の都」「神々の首都」として提案できる観光メニューの幅を広げ、自治体の枠を越えて一括して情報発信する「体験サービスの見える化」、「見える化された体験サービス」を組み合わせた様々なツアー商品を開発・販売することで観光地としての魅力を高めていく。
- 圏域内で観光関連事業(商店、飲食、宿泊、交通等)を営む者を対象に、研修会や分科会を開催、大型イベントや大山隠岐国立公園が、「国立公園満喫プロジェクトモデル事業」の選定を受けたことなどを起爆剤に、国内外に向けたPRなどに取り組む。

(関連URL: <https://www.sanin-mannaka.jp/>)

## 連携に至った経緯

- 圏域5市は国宝松江城、出雲大社、足立美術館、水木しげるロード、皆生温泉等、代表的な観光資源、豊かな自然環境、歴史・文化・伝統芸能・神話、食材・産品を有しているが、それぞれ単独で施策を講じており、十分に活かしきれていなかったため、圏域5市及び各市経済界が連携し、観光振興に取り組むことになった。

## 連携のメリット・工夫

- 令和元年度に「(一社)中海・宍道湖・大山圏域観光局」を設置。圏域市長会及び経済界がより強固な連携を図り、鳥取・島根の両県など、様々な機関の協力を得ながら、一体となった事業展開を図ることができる。
- 圏域にある様々な観光資源を一体的にPRすることで、より魅力的な情報発信を行うことができる。
- 圏域を周遊する提案を行うことにより、観光客の圏域内での滞在時間を伸ばすことができる。



圏域図

## 再生計画に記載されている事業

- 山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)

|        |         |
|--------|---------|
| 活動開始時期 | 平成29年1月 |
| 計画終了時期 | 令和3年3月  |

# 「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進計画」【遠隔】

## 計画の概要

- 静岡県と香川県は、農業及び食品等関連産業生産額を増加させながら、持続的な「しごと」づくりにつなげるため、競争力の高い新たな価値を絶え間なく創出するイノベーション・エコシステムの形成と、健康・長寿のための先進的な取組などを行う、健康・長寿の地域づくりに取り組んできた。
- 静岡県は、農業の生産性向上を図る「AOIプロジェクト」を推進し、研究施設(AOI-PARC)を拠点に、次世代栽培実験装置による農作物の機能性向上のための栽培条件の探索などのほか、その成果の一部を生産現場で実証するなど、新たな価値の創出に向けた取組を進めてきた。
- 香川県は次世代栽培システムを整備し、安定生産・低コスト化技術等の実証研究を行うほか、農水産物の機能性評価に取り組み、その結果を活用したレシピ集を作成し、県民に周知するなどしてきた。
- 両県は、それぞれが行う先進的な取組や成果を共有しながら、お互いの地域へのフィードバックに向け、連携して取り組んでいる。  
(関連URL: <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-310/documents/naikakufu.pdf>)

## 連携に至った経緯

- 両県ともに、大都市近接型の人口流出という共通の課題に対し、ICTや先端技術などを活用し、「しごと」づくりや地域の魅力づくりに取り組む必要があった。
- これらの課題に対し、温暖な気候や農作物の品目、健康志向など共通する部分があり、その共通する資源を磨き合い、あるいは不足する資源について補完し合いながら効果を高めることが期待できることから、「農・食・健」連携型の「しごと」づくりや地域づくりを連携して目指すに至った。

## 連携のメリット・工夫

- 調整会議の定期的な開催により、情報共有や意思決定を行ってきた。
- 静岡県は機能性を向上させる栽培条件等の探索(栽培面)、香川県は現場レベルで安定生産・低コスト化ができる技術等の開発(施設・設備面)という、それぞれ異なる領域を担い、互いに補完することで相乗効果が期待できる。

## 再生計画に記載されている事業

- 「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進事業

## 複数政策分野横断型連携

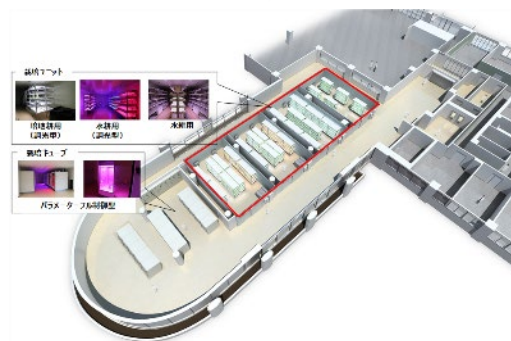


静岡県

地域資源を活かした研究分担  
取組や成果の共有



香川県



AOI-PARCの次世代栽培実験装置



土庄町植物栽培システム研究所  
「小豆島やさい工房」

## 活用した国の支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)

|        |          |
|--------|----------|
| 活動開始時期 | 平成29年 4月 |
| 計画終了時期 | 令和 4年 3月 |

# 「おとふけ・いけだ広域連携観光推進プロジェクト」【隣接】

## 計画の概要

- 北海道の音更町及び池田町双方の観光資源の高付加価値化、さらには隣接する地理関係を活かした新たな観光ルートの創出・ブランド化により、「点」から「線」「面」の観光へ強化・進化し、「選ばれる観光地」「滞在してもらえる観光地」への飛躍を図る。
- 食による観光振興を担う人材育成のほか、両町特産品のコラボレーション、共同特産品の開発を行う。「十勝川温泉」という温泉地を持つ音更町と、ワイン醸造、物販・飲食を行うことができる中世ヨーロッパの古城に似た「ワイン城」という施設を持つ池田町の付加価値の高い観光資源や食を結び付け、新たな観光ルートの創出・ブランド化を進め、両町の交流人口の拡大を図る。（関連URL：<https://www.facebook.com/otofukeikeda/>）

## 連携に至った経緯

- 十勝川温泉では、団体型から個人型に変化する旅行形態に対応する必要があり、連泊滞在客が少ないといった課題があった。両町の職員同士で意見交換を行ったところ、国の地方創生関連の支援を活用し、池田町のワインツーリズムと温泉を組み合わせることで十勝川温泉の連泊につなげ、連泊滞在客の増加を図ることとした。



道の駅ガーデンスパ十勝川温泉



いけだワイン城

## 連携のメリット・工夫

- マーケティング調査や十勝川温泉オリジナルワインづくり体験による魅力発信事業、音更町・池田町共同特産品開発事業、食による観光振興人材育成事業、製造・販売研修事業、タクシーを利用した周遊ルート開発、周遊ルートPRのためのプロモーションビデオを作成。
- 「十勝川温泉」という温泉地を持つ音更町と、ワイン醸造、物販・飲食を行うことができる中世ヨーロッパの古城に似た「ワイン城」という施設を持つ池田町の両町の強みを活かすことができる。
- 十勝川温泉旅館協同組合を中心に、両町観光協会、商工会、音更町物産協会が民間事業者として本事業に参画。両町共同事業の事業主体である音更町・池田町広域連携観光推進協議会の事務局業務を音更町が担い、池田町と密に連携を図りながら事業を進める。また、北海道大学が池田町の観光振興計画策定の総合的な支援を行うほか、地域の金融機関は事業に対する助言等の支援を行っている。



プロモーションビデオ

## 再生計画に記載されている事業

- 観光資源・食の高付加価値化による広域観光ルート創出・ブランド化事業
- 寒冷地に適したワイン製造施設の機能強化・観光魅力化整備事業

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金（内閣府）
- 地方創生拠点整備交付金（内閣府）

|        |          |
|--------|----------|
| 活動開始時期 | 平成28年12月 |
| 計画終了時期 | 令和3年3月   |

# 「中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション」【隣接】

## 計画の概要

- 島根県松江市、出雲市、安来市及び鳥取県米子市、境港市の5市は、圏域の自治体、事業者、鳥取大学や島根大学、松江工業高等専門学校や米子工業高等専門学校で行われている産学・医工連携の取組をさらに推進するための支援体制づくりを行う。
- 「医学分野」と「工学分野」の連携によって新しい技術の研究開発や新規事業の創出を図ることを目的とした「医工連携」により、医療分野の新技术・新製品の開発につなげる。
- 連携のために組織した協議会をプラットフォームに、医工連携に関する専門的知識を有する医工連携支援コンシェルジュが、研究機関・医療機関とものづくり企業とのマッチング、研究開発への助言・指導、改良ニーズの提供、許認可申請方法などの相談支援、製品化された器具等の圏域内外への販路開拓やISO13485取得等の助言・指導などを行う。（関連URL：<https://www.nsd-ikourenkei.com/>）

## 連携に至った経緯

- この圏域には、安来の特殊鋼技術を活かした金属関連製造業、境港の水産加工業、松江のIT産業、米子の医療、出雲の電子部品など特色ある産業や、鳥取・島根両大学の医学部附属病院、島根県立中央病院、松江赤十字病院などといった高度な技術を持つ総合医療機関、各福祉施設が集積している
- その中で、製品化につながったものがあるものの、医療機器開発や販路開拓支援においてはボトルネックとなっていた。また、海外に向けての販路開拓においてはISO13485取得が求められるため、この分野に関してもノウハウを含め支援体制を、圏域が一体となり整備することとなった。

## 連携のメリット・工夫

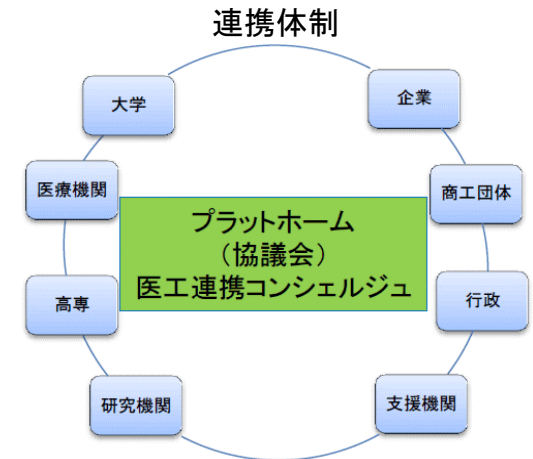
- 県境を越えた圏域市長会及び経済界がより強固な連携を図り、様々な機関の協力を得ながら、一体となった事業展開を図ることができる。
- 多くの企業のシーズ、病院からのニーズを集めることができ、より充実したマッチングを行い、新商品開発の可能性を高めることができる。
- 行政と経済界との連携により産学・医工連携推進協議会を組織し、推進協議会には各市の産業担当部長が参加している。また設立当初から事務局を米子市内に設置したこともあり、市長会のほか米子市・米子商工会議所が、事業運営の支援や関係機関との連絡調整の役割を担っている。

## 再生計画に記載されている事業

- 中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション ～産学・医工連携の先進圏域を目指して～

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金（内閣府）



救急隊員用飛沫感染防止ボックス  
「エマークイック・プロ」

|        |          |
|--------|----------|
| 活動開始時期 | 平成29年 1月 |
| 計画終了時期 | 令和 3年 3月 |

# 地域再生推進法人の取組例

# 山梨県都留市 地域再生推進法人「一般社団法人まちのtoolbox」

関連する地域再生計画：「生涯活躍のまち・つる推進事業」

## 法人概要

- 山梨県都留市の「生涯活躍のまち」を実現する為の官民共同のまちづくり組織。「移住促進」と「仕事創出」、「生涯学習」、「健康増進」の4つの事業テーマを設け、官民共同で事業を進めている。（関連URL：<https://osusowake.life/>）

## 地域再生推進法人を指定するに至った経緯・背景

- 地域再生計画を作成する以前から、サービス付き高齢者向け住宅の整備が始まっており、「生涯活躍のまち」事業を推進する組織として、都留の地方創生に資する各種事業に取り組む任意の団体で活動を開始した。
- その後、地域再生計画を推進するに当たって、その団体を、交付金事業を活用して実施する事業の推進主体として自走する法人を「一般社団法人」として設立し、任意団体当時から行っていた事業を引き継ぎ、地域再生推進法人として位置付けることになった。

## 地域再生推進法人の取組内容

- 移住促進：空き家バンクの運営、都留市移住・定住相談センターの設置・運営、無料移住相談窓口、「お試し居住」・「つる知るツアー」の開催等
- 仕事創出：地方課題を解決するビジネスを官民連携で生み出すための「ビジネスプランコンテスト」を実施、「オープンな事業継承」サービスの提供等
- 生涯学習：自治体内のすべての情報（イベント、お店、求人等）をLINEアカウントを使ってアクセスできるようにした官民連携情報プラットフォーム「まちマーケット」のサービス提供
- 健康増進：市民、大学生、移住者など世代を越えた交流の場「エコハウスサロン」にて、様々なワークショップや健康ストレッチ、まちづくりに関する話し合い等を実施し住民の健康的なライフスタイルを支援

## 地域再生推進法人の指定による効果

- ビジネスプランコンテストの開催、都市部の企業人材を招いて活動してもらおうプロボノ活動、都留文科大学生の就職支援、地場産品（織物など）の振興のための企画などを提案し実施してくれている。
- 企業や人材を招いて地域の活性化に取り組んでくれている。また、行政と民間の橋渡し役としても活躍してくれている。

## 「生涯活躍のまち・つる推進事業」

### 地域再生計画に記載されている事業

- 【仮称】生涯活躍のまち・つる推進センター構築による市民総活躍の場創出事業
- 生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画
- 生涯活躍のまち・つる健康ジム整備計画
- 単独型居住プロジェクト施設整備事業
- 複合型居住プロジェクト施設整備事業
- 大学コンソーシアムつる運営事業
- 都留市版CCRC構想研究会運営事業
- 健康増進プログラム整備事業

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金（内閣府）
- 地方創生拠点整備交付金（内閣府）
- 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例（内閣府、厚生労働省）
- 生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定（国土交通省・厚生労働省）



## ビジネスプランコンテスト



おためし居住・移住相談・エコハウスサロン等の拠点「上谷交流センター」

# 「三好市アウトドアスポーツのまちづくり計画」

## 法人概要

- 徳島県三好市の地域再生推進法人「一般社団法人地球のテーマパーク」は、ウォータースポーツフリークにとってはパラダイスと言われているマチのまんなかを流れる吉野川の豊富な水と川への風の吹込みをさえぎる山の地形からなる水辺の自然環境を活かしたテーマパークの整備・運営。  
(関連URL: <https://www.themepark-earth.com/>)

## 地域再生推進法人を指定するに至った経緯・背景

- 「三好市アウトドアスポーツのまちづくり事業」を行うに当たって、市内の事業者を対象とした意向調査により、事業参画の意向を表明した当該団体からの活動が市の目指す方向に相応しいと考えられたため指定。

## 地域再生推進法人の取組内容

- 様々なウォータースポーツの環境を提供
  - ・湖のアクティビティ: ラフティング、ウェイクボード、SUP、バナナボート等
  - ・川のアクティビティ: ラフティング/激流、キャニオニング、カヤック、ダッキー等
  - ・山のアクティビティ: スノースポーツ等
  - ・付随サービスの提供: 各種、ウォータースポーツ用品のレンタルを初め、シャワーやお飲み物など、施設利用も

## 地域再生推進法人の指定による効果

- イケダ湖が観光拠点として機能し、イベント、大会等に観光とエンターテインメントを組み合わせることで観光客数、リピーターの増加を見込める。
- 各事業がそれぞれで生じる観光客数、リピーターの増加によって各種参加料や参加事業者の売上の一部のほか、行政からの業務委託料などを得つつ、宿泊食事等、他の地域産業と連動した相乗効果を得ることが可能になる。

## 活用した支援措置

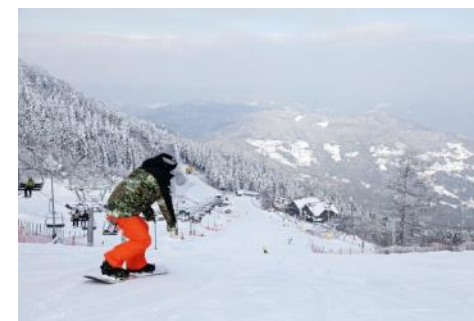
- 地方創生推進交付金(内閣府)



ラフティング/激流



SUP



スノースポーツ



ウェイクボード&ウェイクサーフィン

## 再生計画に記載されている事業

- 未来の人づくり
- 交流・関係人口の拡大
- 発信力のあるメディアの構築
- アウトドアスポーツツーリズムの拠点整備
- リピーター獲得・観光価値づくり

# 「駒ヶ根市版生涯活躍のまちを目指した「まちなか」活性化プロジェクト」

## 法人概要

- 公益社団法人 青年海外協力協会 (JOCA) は、開発途上国の人々のために自分の持つ技術や経験を生かし活動してきた青年海外協力隊の帰国隊員を中心に組織されている、1983年12月に発足した内閣府認定の公益社団法人
- 2018年に東京から本部を当市へ移転。より日本の地域社会と青年海外協力隊事業との連携モデル構築に取り組み、海外協力隊経験者を地方創生の場で活用していく事業に取り組んでいる。

(関連URL: <https://www.joca.or.jp/>、[https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/tyubu/202100\\_r030401\\_komagane.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/tyubu/202100_r030401_komagane.pdf))

## 地域再生推進法人を指定するに至った経緯・背景

- 人口減少や少子高齢化により、地域の担い手の減少、コミュニティ機能の低下、中心市街地の空洞化等が課題となっており、さらに、人生100年時代や、外国籍市民の増加が見込まれる中、多世代・多文化がともに暮らす共生社会の構築が求められていた。
- このような課題がある中、市内に本部移転したJOCA(青年海外協力協会)が全国で進めている「生涯活躍のまち」づくりの理念が、市の課題解決に向けたアプローチとして理想的であったため、2019年8月に「駒ヶ根市版生涯活躍のまち」構想を策定し、2019年9月に、この推進の中心としてJOCAを地域再生推進法人に指定した。

## 地域再生推進法人の取組内容

- 地域再生推進法人を含む16団体で「駒ヶ根市生涯活躍のまち推進協議会」を組織し、「駒ヶ根市版生涯活躍のまち」構想に基づく「駒ヶ根市生涯活躍のまち事業計画」により、官民連携により事業運営している。
- 市内の企業・団体等と連携しながら、空き店舗や空き家を活用した地域共生拠点の整備を進め、人口減少が続く中心市街地において、若者や高齢者、外国人、障がい者など多様な人が日常的に関わり合い、互いに役割や生きがい、やりがいを感じられることができる、ごちゃまぜのまちづくりを進めるため、住民ニーズ等の調査、啓発、拠点を活用した関係人口増の取り組みを行う。

## 地域再生推進法人の指定による効果

- 青年海外協力隊訓練所があり、関連性や親和性が高い駒ヶ根の市街地に本部を移転したことで、地域との強いつながりが生まれ、事業の可能性・実現性が高まった。
- 行政では目の届かない手の届かない部分に、それぞれの専門領域を持つ民間の力で到達することができる。民(法人)は、協議会の名のもと、他の民(法人)や行政と連携して事業ができる。
- 地方創生に係る事業を行政と協業して民間が主体的に取り組むことができる。
- 行政は民間のノウハウを地方創生の取り組みに公に取り入れることができる。



本部事務所



講演会

## 再生計画に記載されている事業

- 駒ヶ根市版生涯活躍のまちを目指した「まちなか」活性化プロジェクト

## 活用した国の支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)



# 「住みたいを加速させる賑わい創出プロジェクト」

## 法人概要

- 宮城県七ヶ宿町では、町の中心で、役場、郵便局、銀行、診療所、学校、保育所などの公的施設が集積している集落に、買い物機能、飲食機能、子育て・交流機能を備えたミニスーパーを核とした賑わい拠点施設に飲食機能、子育て・交流機能を備えた多目的交流施設を整備する。
- 小さな拠点「便利屋」を設置し、買い物弱者と言われる高齢者を始め、住民の生活の利便性の向上を図るため、暮らしに必要な日用雑貨等の販売により住民生活を支えるとともに、灯油の配達と同時に、住民を見守るサービス機能を便利屋商店で行い、賑わい拠点エリアの多機能な価値を生み出して施設利用率を高め、住民が集いたくなる拠点とする(関連URL: <https://7kashuku.jp/>)

## 地域再生推進法人を指定するに至った経緯・背景

- 拠点を運営する七ヶ宿まちづくり株式会社(住民、地元事業者、金融機関と町が出資設立)は、施設等を活用したイベント等を企画開催することで、ソフト面の充実を図り、活力と賑わいを創出して住みたい人を増加させることを目的に設立された組織であり、本業の推進主体として適していることから、審査の結果、地域再生推進法人として指定した。

## 地域再生推進法人の取組内容

- 多目的交流施設の拠点「なないろひろば」の管理運営、安定した食料品等の供給による住民生活の利便性向上、施設と地域資源を活用したイベント等の開催
- カフェレストランと図書コーナーを兼ねた「Book & Cafeこ・らっしえ」の整備・管理・運営
- ウッドチップを活用した「wood&Spaや・すまっしえ」の管理・運営
- ワークショップやイベントの開催
- 移住・定住相談

## 地域再生推進法人の指定による効果

- 地域再生推進法人の指定を受けていることで、町民からの信頼が得られ事業を円滑に推進することができた。
- 公的な位置づけを活かし各種団体との情報共有と連携により、地域の課題を解決する事業展開が期待できる。

## 再生計画に記載されている事業

- 賑わい拠点施設整備事業
- 地域の安全安心を支える拠点施設整備事業
- △ ミニスーパー及び便利屋商店新築事業
- △ ガソリンスタンド(SS)確保対策事業
- △ 木質バイオマス活用による森林再生事業
- △ 移住定住促進住宅建設事業



七ヶ宿の「なな」と虹の「なないろ」をかけた「なないろひろば」



移動販売社内での買い物の様子



便利屋商店移動販売車

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金(内閣府)
- 地方創生拠点整備交付金(内閣府)

# 「三好市生涯活躍のまちづくり計画」

## 法人概要

○徳島県三好市の「一般社団法人三好みらい創造推進協議会」は、移住・交流支援の拠点となる地域交流拠点施設等の運営を担うほか、市と連携し施設等の利用拡大を図る広報活動を展開。さらには、都市部企業等との関係人口化を目的にマーケティング調査(2020(令和2)年度実施)を通じて都市部企業が地方に求めるニーズを整理。地方滞在を促進する環境づくり(「ウマバスクールコテージ」の整備・運営)や、そこでの環境プロジェクト型の都市部人材の地方滞在モデルの創出に取り組んでいる。

(関連URL:<http://www.miyoshi-mirai.jp/index.html>)

## 地域再生推進法人を指定するに至った経緯・背景

○市内の事業者を対象とした意向調査により、事業参画の意向を表明した当該団体からの活動が市の目指す方向に相応しいと考えられたため指定。

## 地域再生推進法人の取組内容

- 移住希望者に対し、事前相談やお試し居住等の移住に係る支援を行うほか、地域での就業や生涯学習などの活動に積極的に参加し、多世代と交流しながら生活を続けられる支援を行っている。また将来の移住者の確保につなげるため、都市と地方との関係づくりを担う。
- 空き家再生活用事業：  
中心市街地や、中心市街地の周辺地域の、空き家等の地域資源を活用した地域活性化の提案や住まいを提供する。

## 地域再生推進法人の指定による効果

○地域内外の官民人材のつながりや民間事業者間のネットワークづくりをサポートし、連携による新しい付加価値の創出に寄与している。

## 活用した支援措置

- 地方創生推進備交付金(内閣府)
- 地方創生拠点整備交付金(内閣府)
- 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例(内閣府、厚生労働省)
- 生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定(国土交通省・厚生労働省)



ウマバスクールコテージ



環境プロジェクト会議



地域交流拠点施設 真鍋屋



空き家再生活用事業  
(遊休資産の活用提案)

## 再生計画に記載されている事業

- 三好市生涯活躍のまちづくり事業
- まちかどインキュベーションセンター(仮称)整備計画
- 移住者向けお試し住宅整備計画
- △ UIターン支援事業
- △ 住民による地域将来ビジョン策定事業
- △ 三好市移住交流支援センター事業、等

# 地域再生協議会の取組例

# 「北の杜フードバレープロジェクト」

## 計画の概要

- 山梨県北杜市では、農業法人や新規就農者、集落営農組織、宿泊・飲食店など、「農」と「食」に携わる市内関係者による横断的な地域運営ネットワーク(協働体制)を新たに構築。
- 「農」と「食」の付加価値を高め、「稼げる農業」を実現することにより、若者の安定した雇用の確保のみならず、ひいては本市の「農」と「食」が北杜ブランドとして市内外の人を惹きつける魅力として確立することを目指す。(関連URL: <https://hokuto-fv.com/>)

## 地域再生協議会の組織体制・特色

- 協議会の円滑な事業実施を推進するため、協議会内に運営委員会を組織し、毎月1回各事業の進捗状況を始め事業効果などを確認する。
  - 農業、観光業、物流業、飲食業など、幅広い分野の業種で構成されている構成員が連携を図っている。
  - 販路拡大事業: 商談会の開催/農産物の販売促進事業/米粉の新商品開発に向けた調査研究
  - ブランド化促進事業: 農業勉強会の企画開催/米食味コンテスト/ワイン産地づくりに向けた講演会
- 新規就農者の支援・育成事業: 新規就農者のニーズに合った効果的な支援  
地域連携の強化: 農福連携の事業(農業者と福祉事業所による意見交換会)/農観連携ツーリズムプロジェクト(北杜のお酒を核としたツーリズム)/ その他: 協議会ホームページの活用



杜市フードバレー商談会2020

## 地域再生協議会の指定による効果

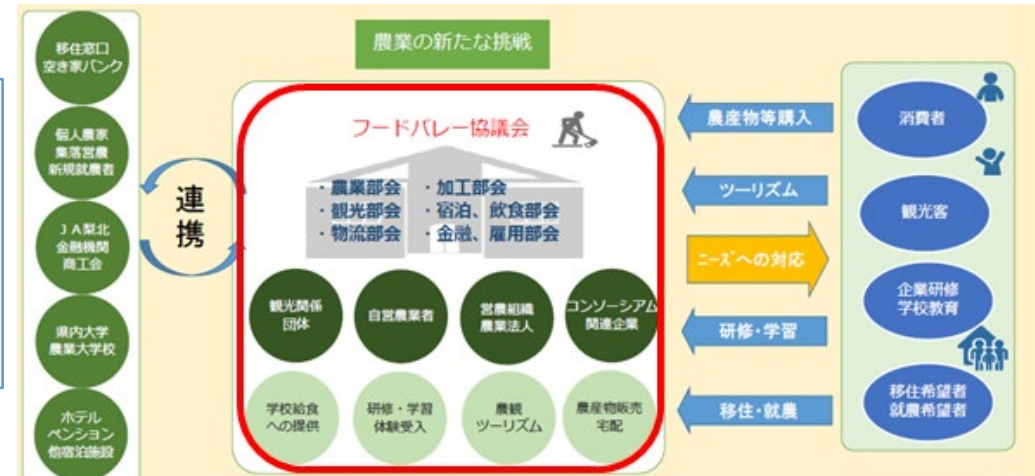
- 「農」と「食」に携わる市内関係者による横断的な地域運営ネットワーク(協働体制)を構築することにより、事業者間連携や他業種間連携が図られ、農畜産物を始めとした地域資源の高付加価値化による販路拡大に向けた取組が推進されている。
- 民間が主体の協議会と行政が連携し、時代に即した事業展開が図れるよう、それぞれが抱える課題解決に向けて定期的(毎月)に意見交換ができています。

## 再生計画に記載されている事業

- 北の杜フードバレープロジェクト支援業務
- △ ブランチメニューコンテスト事業

## 活用した支援措置

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)



杜市フードバレー協議会の連携体制

# 「農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり」

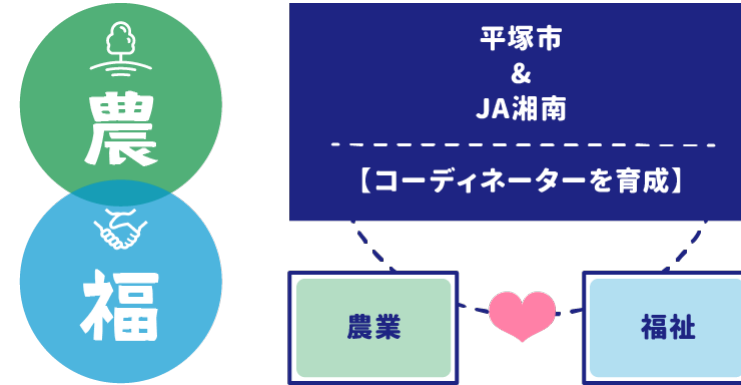
## 計画の概要

- 神奈川は、県内3地域（藤沢地域・平塚地域・秦野地域）をモデル地域として、農福連携かながわモデルを構築することにより、障がい者の日中活動の場の充実、就労機会の確保、工賃向上とともに、農業の担い手の確保を図る。
- 障がい福祉及び農業双方に詳しいコーディネーター人材の育成研修講座の開催、農福連携の先進事例を視察するスタディツアーの開催、障害福祉サービス事業所・社会福祉法人・障がい者を雇用する企業と農業者とのマッチングの場づくり、マッチング成立後、養成されたコーディネーターの派遣・調整による事業化、事業全体の検討を行うアドバイザーの委嘱（謝金）と検討ヒアリング等の定期的な実施に取り組む。

（関連URL：<http://snposc.org/noufuku/>）

## 地域再生協議会の組織体制・特色

- モデルとなっている3地域が各行政機関、中間支援組織、地域のJA等をメンバーとして、ゆるやかに連携しながら実施する体制を任意に組織している。
- それぞれの地域でも打ち合わせ会などを通して事業を展開。3地域の合同会議も設けて情報共有している。
- 藤沢地域では、藤沢市とNPO法人藤沢市民活動推進機構、特別協力としてJAさがみ役割分担し、とりまとめは、中間組織（NPO法人藤沢市民活動推進機構）が担っている。
- 以上の取組について、神奈川県地方創生推進会議が、原因分析等を行い、評価を行う。
- マッチングの場には、農業者と障害福祉サービス事業所の双方参加のために「スタディツアー」を開催して結びつけるような仕掛けを作り、コーディネーターを通じてマッチングを行っている。



平塚地域における連携図



農福連携コーディネーター人材育成研修【秦野地域】

## 地域再生協議会の指定による効果

- 農福連携では、当初の目標通り2年間は達成できている。取組に必要な組織体が網羅されていることが大きな要因と考えられる。障害福祉サービス事業所等を対象にニーズを把握しながら、推進していることも要因のひとつとして挙げられる。
- 地域ごとに特色があるため、それぞれの事情に合った適切な方法を考えながら進めることができる。

## 再生計画に記載されている事業

- 農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり（農福連携マッチング等支援事業）

## 活用した支援措置

- 地方創生推進交付金（内閣府）

# 「函館ブランド確立による雇用創出・拡大プロジェクト」

## 計画の概要

- 北海道函館市では、経済団体等と連携し、「はこだて雇用創造推進協議会」を設置し、販路開拓や貿易の推進による地場産業の振興、北海道新幹線開業を見据えた観光振興、今後成長が見込まれるIT産業の振興等を通じた雇用創出と新商品の開発や人材の育成および企業誘致の推進や域内投資の誘引などの取り組みを効果的に組み合わせることで、相乗的な雇用創出を図る。
- 雇用拡大(戦略的販売促進研修/経営力向上研修/地域の食資源活用研修/情報サービス・スタートアップ研修等)、人材育成(即戦力・地域ブランド発信人材・起業家養成講座等)、就職促進(函館地域合同企業説明会/ホームページによる就職情報の発信等)、雇用創出実践(地域資源を活用した新商品の開発および販路の開拓)等に取り組む。  
(関連URL: <https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2015070100046/>)

## 地域再生協議会の組織体制・特色

- 協議会の組織体制(構成員)は、函館市、北海道、函館商工会議所、函館地域産業振興財団、函館国際観光コンベンション協会、公立はこだて未来大学等からなる。
- 平成28年3月の北海道新幹線の開業効果を最大限、地域に波及させるための「函館ブランドの確立」および「豊富な地域資源のブラッシュアップ」に一体的に取り組む。

## 地域再生協議会の指定による効果

- 以下の取組を一体的に行うことにより、地域経済の活性化および雇用の創出が期待できる。
  - ・地域資源(食・観光)分野において、豊富な地域資源のさらなるブラッシュアップや新たな商品の開発、観光資源と連携したブランド化の推進などにより、地域産業の競争力の強化と販売が拡大することが期待される。
  - ・北海道新幹線開業を契機に、函館ブランドの確立に向け、さらに観光客を呼び込むと同時に1泊から2泊への観光地を目指すなど、1人当たりの観光消費額を向上させて経済波及効果の高い観光産業へと発展することが期待できる。
  - ・情報関連産業分野においては、地域の企画力、情報発信力、マーケティング力等が向上し、当市の基幹産業である地域資源(食・観光)分野の競争力強化を図り、その相乗効果により、地域全体の産業振興に繋げることができる。

## 活用した支援措置

- 地域再生支援利子補給金
- 実践型地域雇用創造事業

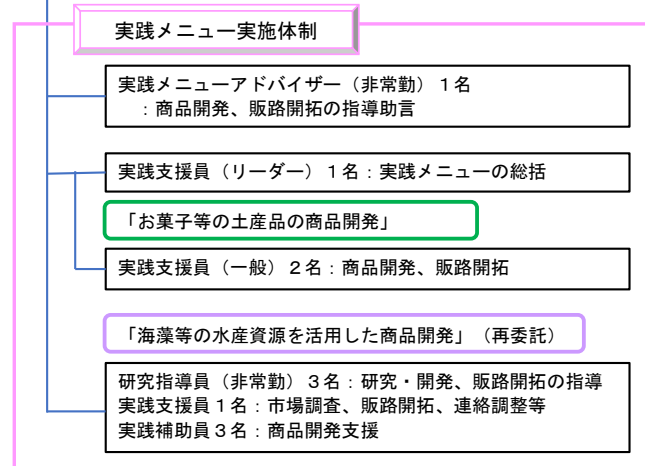
## 再生計画に記載されている事業

- 函館ブランド確立による雇用創出・拡大事業

【代表】 函館市  
【副代表】 函館商工会議所

【会員】 函館市、北海道、函館商工会議所、(公財) 函館地域産業振興財団、(一社) 函館国際観光コンベンション協会、連合北海道函館地区連合会、公立はこだて未来大学

【事務局】 事務局長 1名、会計事務責任者 1名、事務局員 2名  
事務推進員(リーダー 1名) : 基本メニューの総括  
事務推進員(一般 2名) : 事業の企画実施、連絡調整、広報、経理等



はこだて雇用創造推進協議会 構成・組織図

令和元年10月終了

# 「宮崎市地方創生応援税制推進プロジェクト」の推進体制

## 計画の概要

- 宮崎県宮崎市では、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげるとともに、移住促進や安定した雇用の創出、地域を守り活性化するまちづくり等を通じた社会減の抑制に努め、その推進に当たっては「みやざき共創都市圏」で取り組む施策の構築やフォローアップ等を活動内容等としている宮崎広域連携推進協議会を活用し、地方版総合戦略のほか、地域再生計画の事業評価を行う。
- 「子育て支援の充実」、「医療・福祉の充実」、「居住環境の充実」、「人材の育成」、「雇用の場の創出」、「ブランド力の向上」、「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」に取り組む。  
(関連URL: <https://furusato-funding.jp/projects/2558>)

## 地域再生協議会の組織体制・特色

- 宮崎市及び国富町・綾町の圏域における産官学金労言等が一体となり、魅力ある施策等を展開する。宮崎市を連携中枢都市とする圏域で取り組む施策の構築やフォローアップ等について、意見交換や協議を行うほか、圏域で取り組む施策等についての協力を行う。
- 構成員は、農業協同組合、商工会議所、医師会、地元大学、銀行協会、新聞社、宮崎市、国富町、綾町などからなり、宮崎市企画政策課が事務局として会の庶務を行う。
- 支援措置を充当した具体的事業としては、情報サービス人材の発掘と育成支援事業やGIGAスクール推進事業に取り組んでいる。

## 地域再生協議会の指定による効果

- 産官学金労言等の団体を構成員としているため、多様な視点での議論がなされるほか、新たな関係性が創出されている。
- 本協議会は「みやざき共創都市圏」を構成する国富町、綾町の2自治体を構成員としていることから、本市にとどまらず、2自治体の施策の実効性を高めるほか、新たに連携した施策の展開を図る場として活用されている。

## 再生計画に記載されている事業

- 宮崎市地方創生応援税制推進プロジェクト事業

## 活用した国の支援措置

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)

